

【様式1】

令和 年 月 日

山梨市長

様

所在地  
法人名  
代表者名

印

山梨市地域密着型サービス事業者公募申請書

このことについて、下記の提出書類を添えて申請します。

記

1. 事前申請する地域密着型サービス

日常生活圏域名	山梨市内全域
地域密着型サービス名	
事業開始予定年月日	令和 年 月 日

2. 国の地域介護・福祉空間整備等交付金（又は開設準備経費等助成特別対策事業費補助金）の活用の希望の有無

有 ・ 無（どちらかに○）

3. 提出書類

申請に係る提出添付書類 別添のとおり

4. 担当者連絡先

法人名		
担当者名		
連絡先	住所	〒
	T E L	
	F A X	
	E - m a i l	

【様式2】

地域密着型サービス事業計画概要書

法人	法人名				
	法人所在地				
	法人種別	<input type="checkbox"/> 既設 <input type="checkbox"/> 新設 (令和 年 月 予定)	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 有限会社	<input type="checkbox"/> 医療法人 <input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
実施事業	<input type="checkbox"/> 小規模多機能型居宅介護 (介護予防含む) <input type="checkbox"/> 地域密着型特定施設入居者生活介護 <input type="checkbox"/> 認知症対応型通所介護 (介護予防含む) <input type="checkbox"/> 介護老人福祉施設入所者生活介護 <input type="checkbox"/> 認知症対応型共同生活介護 (介護予防含む) <input type="checkbox"/> 通所介護				
事業所名 (仮称)					
事業所予定地の状況	事業所予定地	山梨県山梨市			
	敷地面積	m <sup>2</sup>	用途地域		
	建ぺい率	%	容積率	%	
	土地権利	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 賃借 ( 年 )	抵当権	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
建物概要	建築面積	m <sup>2</sup>	延床面積	m <sup>2</sup>	
	構造	造	階数	地上 階、地下 階	
	建物権利	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 賃借 ( 年 )	抵当権	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	併設施設	<input type="checkbox"/> あり ( ) <input type="checkbox"/> なし			
	整備内容	<input type="checkbox"/> 法人が新築 <input type="checkbox"/> 法人が改修 <input type="checkbox"/> 代表者が新築 <input type="checkbox"/> 代表者が改修			
	整備費補助	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない			
	着工予定	令和 年 月 日	住民説明会予定	令和 年 月 日	
	開設予定	令和 年 月 日	竣工予定年月日	令和 年 月 日	
事業費および財源	区分	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)		
			借入金	補助金	自己負担
	建築設備				
	用地取得				
	建物取得				
	運転資金				
	その他				
合計					
整備を計画した理由					

- ※ 該当する事項にチェックを入れてください。
- ※ 事業費および財源については、様式8、様式9の内容と整合を図ってください。
- ※ 併設施設 (事業) がある場合には、その事業費および財源についても別途作成してください。

【様式3】

代 表 者 経 歴 書

法人名					
事業所 又は施設の名称					
フリガナ			生年 月日	年	月
氏名					
住所	(〒            -            )			電話 番号	
主      な      職      歴      等					
年	月	～	年	月	
			勤 務 先 等		職 務 内 容
職務に関連する資格					
資 格 の 種 類			資 格 取 得 年 月		
備 考 (研修等の受講の状況等)					

備考1 住所・電話番号は、自宅のものを記入してください。

【様式4】

介護保険法第78条の2第4項各号の規定に該当しない旨の誓約書

令和 年 月 日

山梨市長 殿

所在地

申請者 名称

代表者名

印

申請者が下記のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

【介護保険法第78条の2第4項各号】

- 一 申請者が市町村の条例で定める者でないとき。
- 二 当該申請に係る事業所の従業者の知識及び技能並びに人員が、第七十八条の四第一項の市町村の条例で定める基準若しくは同項の市町村の条例で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たしていないとき。
- 三 申請者が、第七十八条の四第二項又は第五項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な地域密着型サービス事業の運営をすることができないと認められるとき。
- 四 当該申請に係る事業所が当該市町村の区域の外にある場合であって、その所在地の市町村長（以下この条において「所在地市町村長」という。）の同意を得ていないとき。
  - 四の二 申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- 五 申請者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
  - 五の二 申請者が、労働に関する法律の規定であって政令で定めるものにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
  - 五の三 申請者が、保険料等について、当該申請をした日の前日までに、納付義務を定めた法律の規定に基づく滞納処分を受け、かつ、当該処分を受けた日から正当な理由なく三月以上の期間にわたり、当該処分を受けた日以降に納期限の到来した保険料等の全てを引き続き滞納している者であるとき。
- 六 申請者（認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の申請者を除く。）が、第七十八条の十（第二号から第五号までを除く。）の規定により指定（認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定を除く。）を取り消され、その取消の日から起算して五年を経過しない者（当該指定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消の処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日前六十日以内に当該法人の役員等であった者で当該取消の日から起算して五年を経過しないものを含み、当該指定を取り消された者が法人でない事業所である場合においては、当該通知があった日前六十日以内に当該事業所の管理者であった者で当該取消の日から起算して五年を経過しないものを含む。）であるとき。ただし、当該指定の取消しが、指定地域密着型サービス事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定地域密着型サービス事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定地域密着型サービス事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。
  - 六の二 申請者（認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の申請者に限る。）が、第七十八条の十（第二号から第五号までを除く。）の規定により指定（認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定に限る。）を取り消され、その取消の日から起算して五年を経過しない者（当該指定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消の処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日前六十日以内に当該法人の役員等であった者で当該取消の日から起算して五年を経過しないものを含み、当該指定を取り消された者が法人でない事業所である場合においては、当該通知があった日前六十日以内に当該事業所の管理者であった者で当該取消の日から起算して五年を経過しないものを含む。）であるとき。ただし、当該指定の取消しが、指定地域密着型サービス事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定地域密着型サービス事業者による業務管

理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定地域密着型サービス事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。

六の三 申請者と密接な関係を有する者（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の申請者と密接な関係を有する者を除く。）が、第七十八条の十（第二号から第五号までを除く。）の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過していないとき。ただし、当該指定の取消しが、指定地域密着型サービス事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定地域密着型サービス事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定地域密着型サービス事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。

七 申請者が、第七十八条の十（第二号から第五号までを除く。）の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第七十八条の五第二項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）又は第七十八条の八の規定による指定の辞退をした者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出又は指定の辞退の日から起算して五年を経過しないものであるとき。

七の二 前号に規定する期間内に第七十八条の五第二項の規定による事業の廃止の届出又は第七十八条の八の規定による指定の辞退があった場合において、申請者が、同号の通知の日前六十日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員等若しくは当該届出に係る法人でない事業所（当該事業の廃止について相当の理由があるものを除く。）の管理者であった者又は当該指定の辞退に係る法人（当該指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。）の役員等若しくは当該指定の辞退に係る法人でない事業所（当該指定の辞退について相当の理由があるものを除く。）の管理者であった者で、当該届出又は指定の辞退の日から起算して五年を経過しないものであるとき。

八 申請者が、指定の申請前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

九 申請者（認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の申請者を除く。）が、法人で、その役員等のうちに第四号の二から第六号まで又は前三号のいずれかに該当する者のあるものであるとき。

十 申請者（認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の申請者に限る。）が、法人で、その役員等のうちに第四号の二から第五号の三まで、第六号の二又は第七号から第八号までのいずれかに該当する者のあるものであるとき。

十一 申請者（認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の申請者を除く。）が、法人でない事業所で、その管理者が第四号の二から第六号まで又は第七号から第八号までのいずれかに該当する者であるとき。

十二 申請者（認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の申請者に限る。）が、法人でない事業所で、その管理者が第四号の二から第五号の三まで、第六号の二又は第七号から第八号までのいずれかに該当する者であるとき。

【様式 5】

誓 約 書

令和 5 年度山梨市地域密着型サービス事業者の事前申請に際し、申請書など必要書類の提出を行います。

なお、事業予定者に決定されなくても一切、異議申し立てはいたしません。

令和 年 月 日

山梨市長 様

所在地

法人名

代表者名

印

役員等名簿（申請者が法人）			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	(ふり) 住	(がな) 所
	役職名・呼称	TEL	FAX
備考 1 当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等の支配力を有するものと認められる者を含む。）			
2 記入が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。			
3 管理者・施設長等も役員に含まれます。			

【様式6】

管 理 者 経 歴 書

事業所又は施設の名称			
フリガナ		生年月日	年 月 日
氏名			
住所	(〒 - )	電話番号	
主 な 職 歴 等			
年 月 ~ 年 月	勤 務 先 等		職 務 内 容
職務に関連する資格			
資 格 の 種 類		資 格 取 得 年 月	
備 考 (研修等の受講の状況等)			

- 備考1 住所・電話番号は、自宅のものを記入してください。  
 2 当該管理者が管理する事業所・施設が複数の場合は、「事業所又は施設名」欄を適宜拡張して、その全てを記入してください。

【様式 7】

事業計画提案書

(各項目の枠の大きさは自由に変更して記入してください)

法人名 \_\_\_\_\_

実施事業(サービス名) \_\_\_\_\_

① 法人の理念

ア 法人の基本理念 経営理念の明文化とその内容
イ 法人の基本理念 経営理念の職員や利用者等への周知方法
ウ 地域密着型サービスについての考え方

② 運営実績 経験

ア 同種事業の運営実績や経験の有無について(特に実績 経験が無い場合は、経験のある事業者等との連携及び支援の有無や経験のある従業員の採用の有無など)
--

③ 事業の運営について

ア 経営努力に関する取り組みや事業者の安定性、継続性(財務諸表から読み取れる経営状況)
---



<p>イ 自己評価 外部評価及び情報公開に関する考え方</p>
<p>ウ 利用料等の設定根拠、利用者への説明方法について</p>
<p>エ 質の高いサービス提供に向けた取り組み</p>
<p>オ 開設予定地、建物の確保について（各種法令（農地法等）の手続き状況など）</p>
<p>カ 開設予定事業所の立地状況（環境、地理等）</p>
<p>キ 開設予定までの日程について</p>

④ 事業の独自性、施設管理運営体制

<p>ア 強調したい点、特徴等</p>
---------------------

イ 居宅介護支援事業者等との連携について

ウ 医療機関や他の高齢者施設等との連携について

⑤ 地域との連携

ア 開設にあたり地域住民の理解を得るための方法

⑥ 衛生管理、事故防止体制等

ア 衛生管理体制について

イ 感染症発症時の対応について

ウ 事故防止体制や事故発生時の対応について

⑦ 従事職員について

ア 人員確保に対する取り組み（市内在住者の雇用について）

イ 職員の資質向上（育成、待遇）への取り組み

ウ 個人情報の取扱い、従業員の守秘義務に関する考え方（規程等がある場合は添付してください。）

エ 職員の健康管理（メンタル面を含む）について

⑧ 施設管理の安全性への配慮

ア 日常的な点検体制について

イ 防犯、防災対策について

⑨ 利用者への対応について

ア 日常生活上の支援について

イ 苦情解決体制について

ウ 利用者等への人権、尊厳（身体拘束廃止等）に対する考え方

エ 災害発生等緊急時における対応方法について

オ 利用者確保のための取り組みや利用者決定の仕組みについて

⑩ その他

ア 山梨市の高齢者福祉の状況把握と理解について

イ 山梨市介護保険事業への協力体制について

【様式 8】

資 金 計 画 書

法人名		実 施 事 業	
事業所名 (仮称)			

(単位：円)

事業費	建築設備費	工事請負費（設備費含む）	円
		工事事務費（設計費、監督費含む）	円
		備品購入費	円
	用地取得費	円	
	建物取得費※既存建築物を買い取る場合	円	
	運転資金	円	
	合計	円	

資金計画	建築設備費	補助金		円
		借入金	(借入先を記入)	円
			(借入先を記入)	円
	自己資金		円	
	用地取得費	借入金	(借入先を記入)	円
			(借入先を記入)	円
		自己資金		円
	建物取得費	借入金	(借入先を記入)	円
			(借入先を記入)	円
		自己資金		円
	運転資金	借入金	(借入先を記入)	円
			(借入先を記入)	円
自己資金			円	
合計			円	

自己資金合計		円
借入金内訳	(借入先を記入)	
	(借入先を記入)	
借入金合計		円

※ 資金計画は、【様式 2】の事業費及び財源と【様式 9】の内容と整合を図ってください。

【様式9】（借入の予定がない場合は不要）

借入金返済計画書

法人名	
事業所名（仮称）	
実施事業	

（単位：円）

借入先	金融機関名					合 計		返済財源内訳	
	担当者 および 連絡先							(例)介護報酬 からの返済	(例)利用者 負担からの 返済
	利 率 (%)								
数回	年 度	元 金	利 息	元 金	利 息	元 金	利 息		
1	4年度								
2	5年度								
3	6年度								
4	7年度								
5	8年度								
6	9年度								
7	10年度								
8	11年度								
9	12年度								
10	13年度								
11	14年度								
12	15年度								
13	16年度								
14	17年度								
15	18年度								
合計									

※ 返済期間、借入先、返済財源内訳は必要に応じて追加、削除してください。

※ 借入金返済計画書は、【様式2】の事業費及び財源と【様式8】の内容と整合を図ってください。

【様式10】

地元住民等への説明

1 説明の日時
2 相手方
3 説明内容及び質疑応答（意見、要望など）
4 今後の説明予定